

国際教育開発の観点から

黒田 一雄*

今日は素晴らしい機会をいただきまして、ありがとうございます。私は教育開発という分野をこの十数年勉強し、なおかつ実践にも限られた範囲ですが、携わってきました。今日は「世界の子どもたちに教育を！」というテーマですので、どうして世界の子どもたちに教育が必要なのか、もしくはどういう違った考え方があるのか、ということをお話しさせていただきたいと思います。

世界には今、1億人以上の未就学児童がいると言われています。学齢期にもかかわらず、学校に行けていない児童がいるわけです。また成人の非識字者（字が読めない、書けない人たち）は8、9億人以上いると言われています。こういう人たちに教育を受けてもらうのは人権である、という考え方が、「世界の子どもたちに教育を」のいちばん分かりやすい理念だと思います。また、国際社会がどうして途上国の教育に取り組まなくてはいけないのかを考える時に、最も分かりやすい考え方は、この人権から考えていく考え方だと思います。

教育が人権であるという考え方は、古くからいろいろな哲学者が議論していますが、第二次世界大戦が終わってすぐの1948年に、国連で「世界人権宣言」が採択されて、そこでも、教育は人権である、特に初等教育は全ての人たちに対して無償で提供されないといけないということが高らか

*黒田一雄氏　くろだ・かずお：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授（Kazuo Kuroda: Professor, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University）

1966年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。スタンフォード大学大学院修士課程、コーネル大学大学院博士課程修了（Ph.D.）。アジア経済研究所開発スクール客員教授、ユネスコ国際教育計画研究所客員研究員などを歴任、広い分野で国際教育協力の政策形成・実践に携わる。編著に『国際教育開発論——理論と実践』（有斐閣）、共著に『開発と教育』（新評論）等。

に謳われて、そこに当時の世界の国々は賛同し署名しています。だから、教育が人権であるということが世界的な合意であるならば、世界は教育に取り組まないといけない、という仕組みになります。

しかしなぜ、教育は人権なのでしょう。教育は人権であるという考え方は、その後も繰り返し、いろいろな国際会議や国際的な宣言で確認されています。多くの非政府組織（NGO）や国際機関のユニセフなどは、この「教育は人権である」という思いで途上国の教育に携わっているわけです。皆さんのなかで途上国と言われている所に行ったことのある人はどのぐらいいますか。アジア、アフリカ、ラテンアメリカに行っていない人は、イメージしにくいかもしれません。学校に行けない状態、もしくは字が読めないというのはどんな状態か。字が読めない人に会ったことのある人は、ほとんどいらっしやらないと思います。子どもではなく、成人で字が読めない状況にある人は、非人権的な状況にあると言えます。例えば一生懸命農産物を作って、それを市場に持って行って売るとき、字が読めない、もしくは数字が数えられない、計算ができないというので大きな不利益を受けます。つまり自分がせっかく努力して作ったものを、そこで売ったりすることがきちんとできない状態で、だまされたりするのは非人権的ですね。もっと明らかな例は、例えば母親が子どもに薬をあげるのに、字が読めないで正確にどういうふうに薬を与えていいかわからない。それで子どもを死なせてしまうことも実際にあるわけです。文化はいろいろな国で違うのだと言っても、子どもが死んでしまうようなことは本当に非人権的な状況です。そういった状況を作りだしてしまう非識字の状態をなくすために、学校教育が必要だという考え方は、とても重要な考え方なのではないかと思います。

ほかにも例を挙げればきりがありません。教育がないことがどれだけ非人権的な状況を作ってしまうか。自分の人生とか社会のなかでの生き方、例えば民主主義などのシステムのなかで、自分の所属する社会のあり方を決めていくためにも、教育のある状態が必要なわけです。ですから、教育がないことによってそういったことに十分に参加できないのも、人権を剥奪

されているという状態になるわけです。国際社会が「途上国の子どもたちに教育を」という考え方で努力しているわけですが、教育は人権だという考え方はその最もベースにある考え方だと思います。

二つ目の考え方は、まさに教育が、途上国ないしは途上国社会の経済開発、社会開発のために有効な投資だという考え方です。つまり人的資源とか人的資本論だとか言うわけですが、教育を通じて人間の生産性、例えば農業や工業の生産性を上げて経済をよくしていく、もしくは社会的状況をよくしていく。そのために必要なものであるから教育に取り組む、という考え方です。これは開発の一つの道具として、もしくは投資という対象として教育を考えているわけです。人権的なアプローチと開発的なアプローチが、まったく違うというわけではありません。相互に関連しているものだと思います。人権的な状況というのは貧困のない状況ですから、開発を通じて人権的な状況を作っていくということで関わっているわけです。

社会はいろいろなことにお金を使うわけですが、そのなかで教育が有効な投資先であるという考え方は、人権的なアプローチとは少し違った考え方だと言えると思います。例えば、私が短期間勤務していた世界銀行という機関がワシントンにありますが、ほかにもマニラにアジア開発銀行があったり、地域ごとに国際開発金融機関があって、日本にも国際協力銀行という国際協力のための銀行があります。こういったところでは、教育が人権だという考え方はもちろんあるわけですが、教育は有効な投資であるとして、開発アプローチで投資を行うわけです。例えば世界銀行の経済学者たちの試算によると、インフラ——道路とか電力プラントの建設等——に比べても、教育への投資は高い収益率があるということが繰り返し分かっているわけです。投資家としても、教育は大きな良い投資先なのだとすることで、国際社会が教育に取り組む。そして貧困をなくしていくという考え方です。

今申し上げた開発アプローチと人権アプローチは、教育開発に携わる人間がそのどちらかを選ぶということではなく、常にどちらも意識して進めていくのが望ましいアプローチですが、もう一つ、国際社会が途上国だけ

ではなく世界の教育を見るときに、非常に重要なアプローチがあります。それは平和へのアプローチだと思います。2001年9月11日に、皆さんはどこにいらしたか覚えていますか。5年前ですから、皆さんは中学生ぐらいだと思います。でも、その日のことを覚えている方は多いと思います。その日にテレビを通じて目にしたアメリカの世界貿易センタービル の倒壊は強く記憶に残っていて、それをどこで目にしたかを世界中で多くの人が覚えているわけです。私はそのとき、ワシントンにいました。ニューヨークでなくて幸いだったのですが。ワシントンの米州開発銀行の会議に参加して、その後イギリスに行く予定にしていたのですが、ワシントンのペンタゴンに飛行機が1機突っ込んでいるということで、本当にワシントンというかアメリカ中がパニックになってしまって、空港は閉鎖されて、1週間ワシントンに缶詰になった覚えがあります。その異常な状態のなかで、しばらくぶりの休暇というか足止めをくらったわけですが、そのとき、いろいろなことを考えました。たぶんあのときには世界でいろんな人たちが、自分の仕事と今起きていることとどんな関係があるだろうと考えたと思います。ワシントンというのはそういうことを考える人たちがたくさんいる所だと思うのですが、世界銀行の人たちはいつも途上国の人たちから恨まれていすから、次にテロに襲われるのは世界銀行ではないかと怖がっていたものです。あんなことがあって、ワシントンのいろいろなNGOや国際機関、特に教育開発に携わっている人たちと、仕事など手につかずに毎日議論して過ごした覚えがあります。

そのとき、すごく当たり前のこと、つまり国際社会という立場で——途上国だけではないけれども——教育というものを見ていくときに、最も大切なアプローチを私たちは忘れていたのではないかと気がついたのです。それは戦後にユネスコが作られたときの憲章の、前文の最初の文章です。これはぜひ皆さんに覚えておいていただきたいのですが、「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和の砦を築かなければならない」という精神、つまり教育はまさに平和の砦を心のなかに築くためにあるということです。後でも申し上げますが、もちろん教育にはたくさん

目的があるけれども——人権にも開発にも大きな役割があるわけですが——やはり平和の砦を築くために、国際もしくは異文化間で理解をするために、教育がある。それを国際社会が作っていくという観点がとても重要ではないかと思います。

また教育は、民主主義の観点からも見ることができます。例えば投票するときに、字が書けない、読めない人がどうやって投票するのか。実際に途上国のなかには、写真に投票できるシステムの国もあるのですが、それでは本当の意味で民主主義に参加していることにはならないかもしれません。候補者が本当に自分たちのための政治をしてくれるかどうかをどうやって判断するのか。それにはやはり字が読める、書ける状態が必要だと思います。またいろいろな民族が存在している国においては、国民を統合していくのが重要な政策なり目標です。そのためにも、教育が必要です。それから社会的な公正を実現していく。つまり皆がお父さんの仕事を、世代を超えて継いでいかななくてはいけないのではなくて、自分の能力や希望や価値観に合わせて職業の選択をすることも、教育システムを充実させることによって可能にしていく。そして、これは最も根源的ですが、文化を伝承するために教育が必要だという考え方もあります。

教育には、いろいろな目標があるわけです。ただ残念ながら、教育が無色透明なもので、教育の量を拡大していけば、社会的な様々な状況が良い方向にどんどん進んでいくという話ではないのです。教育というのは民主主義にも貢献するかもしれませんが、反対に例えばナチズムとか、ほかに戦後にも反民主主義的な動きがありましたが、そういったものも教育を利用して大きくなっていったという側面があります。ですから、必ず民主主義に貢献できるかというところではなくて、反対の方向にも教育が使われてしまうことがあるわけです。民族がそれぞれ他の民族と対立し、離れていく方向にも教育は使われてしまう可能性があります。また、社会的な公正と言いましたが、例えばお金を使えばいい大学に行けるような教育システムを作ってしまうと、これはまさに階級の再生産と言いますか、豊かな人が豊かなままにいるために教育システムが機能してしまう。文化の伝承

のために教育が必要だと言いましたが、文化を破壊するときにも教育はたくさん使われてきました。つまり、全てにおいて教育は諸刃の剣なのです。教育の量を拡大するだけではなく、教育の内容、教育のシステムをいかにデザインしていくか、ということが、重要なのだと思います。教育という、非常に価値があるけれども危ない部分をどうやっていくかということも考えなければならないのです。

1950、60年代には特に多くの植民地が独立したわけですが、そういうなかで国際社会が一緒になって途上国の教育を促進していこうというので、いろいろ議論されてきました。特にその時代はユネスコの役割も大きく、50年代、60年代の国際社会は、ユネスコを中心として80年代ぐらいまでにはなんとか国際目標として初等教育の完全普及ができるのではないかと考えて、そういう政策目標を80年に向けて立てたわけです。ところがそれは、全然達成できませんでした。90年にもう一度仕切りなおした形で、「万人のための教育世界会議」という国際会議が行われました。これは開催されたタイのジョムティエンというリゾート地の名前をとって「ジョムティエン会議」とも言いますが、教育分野にいる人間にとってみると、「ジョムティエンの前と後」という言い方をするぐらい大きなインパクトがあった会議です。ここでは、基礎教育を世界に普及していかないといけないということが議論されて、それが合意されたわけです。そのときの目標年は2000年でした。1990年に、あと10年でそれをやろうと言って、政策目標が立てられたわけですが、残念ながらまったくそれは実現しなかった。2000年には「世界教育フォーラム」（ダカールで開催）という会議がありました。また、世界的には良く知られているのに、残念ながら日本ではあまり知られていない「国連ミレニアムサミット」（ニューヨーク開催）という会議があって、ニューヨークに世界の指導者が集まって、ミレニアム開発目標というのを採択したわけです。この二つの会議では、初等教育の完全普及を2015年までに達成するという目標が入っています。しかし、これが本当に達成できるのか。いや難しい状況です。つまり、初等教育の普遍化という目標は、これまででどんどん先延ばしにしてきたわけです。はじめは「1980年」と言っ

て、それができなくて90年に「2000年」、そして「2015年」と言ってきた。結局、ずっとできないままです。もちろん、少しずつ進展はしてきているのですが、2015年に完全に初等教育の普及ができるのかどうか。これは残念ながら悲観的予測をしている人が多いのですが、なんとかしないといけないと思っています。

国際社会では、基礎教育の重視——これから、とにかく基礎教育を全ての人たちに——ということが、いちばん大きな方向性としてあるわけです。また、そのためには女兒とか障害児、少数民族など、社会的な立場のなかで教育を受けにくい人たちに対して、どのように教育サービスを提供していくかが問われています。例えば世界の非識字者のなかで女性の占める割合は5割以上、つまり女性のほうがずっと非識字者が多いのですが、男の子は学校に行かせても女の子は行かせないという家があったり文化があったりするわけです。そういうところに対して、どうやっていくか。障害児についても、私はこの夏にスリランカで障害児教育の調査をしてきましたが、本当に多くの障害児が学校に行けていない。特に肢体不自由の子どもは、学校に行く術がない状態であることが多いわけです。少数民族も、例えば親が話す言葉が学校で教えられる言葉と全然違ってしまうと、学校に行っても何を言っているのか分からなくて、中退してしまうということが起きてしまいます。そういった社会的弱者の教育振興をどうしていくか、これからの大きな問題です。

もう一つ、教育の質という問題です。これまで、全ての人に教育をということで量については言っているのですが、そこに質についての議論がないと、何の役にも立たないのではないかということに最近気づき始めました。つまり、学校に行ってもそこで学習をしなければ何の意味もないどころか、これは非常に大きな犯罪だということです。例えばマラウイという小さな国をご存じでしょうか。そこでは比較的早く、1990年代の初めに初等教育の無償化を行い、多くの子どもたちを学校に入れることができたのですが、しばらくして見ていると、5、6年経っても、2、3割の子どもたちが字を読めず書くこともできない。つまり学校に行っても5年も6年も経つの

に、読み書きの全然できない子どもたちが2割以上もいるようなシステムを作ってしまったわけです。質の低いシステムです。

こういう状況で何がいけないかというと、学校に行くために親も子どももいろいろな犠牲を払っていることです。例えば無償の学校教育であっても、学校に行くためには、家庭や地域社会で、子どもたちが自分の親や地域の人から教えてもらっていたインフォーマルな教育機会を犠牲にして学校に行っているわけです。学校に行けば、もっと生産的で有用な教育を受けられる。だからこそ学校に行く意味があるにもかかわらず、学校できちんとした教育を何も受けてないということになれば、これは社会の犯罪、つまりただ学校に子どもを収容するだけで学ばせないという罪を犯している状況になるわけです。ですから、教育の質はとても重要なことだと思います。

基礎教育のことばかり言ってきましたが、もちろん高等教育や職業訓練も非常に重要な部分ではあるのです。でも、これについてお話しすると長くなるので省略しますが、高等教育は一方でいろいろな非効率が指摘され、批判があります。ですが、1990年代の後半から途上国においても情報通信技術（ICT）の革命が起きていて、知識基盤経済というのが大きくなっていますので、高等教育についても必要になってきています。

教育において、世界的な潮流はたくさんあるわけですが、特に社会的な弱者への教育、それから量だけでなく教育の質ということを考えていかなければならないと思います。

堅い話になってしまいましたが、私はこの夏に、スリランカの学校で、障害児学級の調査をしてきました。途上国のなかでは、スリランカは福祉国家というか、政権が社会的なファクターにずっと重きをおいて障害児教育を整えてきたところだと思います。そういう意味で感心させられることが多かったのですが、家庭に行ってみると、学校に行けない子どもたちの状況は深刻だと感じました。また、ケニアのマサイ族——赤い衣装を着て跳んでいるようなコマーシャルがありますが——の学校でも、今年の夏、泊り込みで調査をしてきました。スリランカでもケニアでも私は感じたので

すが、とにかく頑張って、子どもたちに意味のある教育を提供しようとしている先生や行政官の人たちが、必ずいらっしゃるのです。そういう方々と一緒にこの夏いろいろなことを議論することができて、とても幸せでした。少しだけご紹介しました。

どうもありがとうございました。